

## 下関市の水道事業ガイドラインに基づく業務指標（P I）算出結果

No. 目標	分類	区分	業務指標（P I）	算式	単位	指標の解説	指標値				
							29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
<b>水質管理</b>											
		A101	平均残留塩素濃度	残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数	mg/L	おいさの観点から残留塩素は低いほうが望ましく、この数値が低いほど水道水の塩素臭が少ないことを示します。	0.60	0.63	0.64	0.67	0.69
		A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	最大カビ臭物質濃度/水質基準値 × 100	%	水質基準に対しての2種類のカビ臭物質の最大濃度の割合を示します。	50.0	90.0	60.0	30.0	40.0
		A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率	(Σ 給水栓の総トリハロメタン濃度/給水栓数) / 水質基準値 × 100	%	有害物質であるといわれるトリハロメタンの水質基準値に対する最大濃度の割合を示します。	28.7	25.3	29.1	23.7	28.6
		A104	有機物(TOC)濃度水質基準比率	(Σ 給水栓の有機物(TOC)濃度/給水栓数) / 水質基準値 × 100	%	水質基準値に対する有機物の最大濃度の割合を示します。数値が低いほど一般的には良い水だといえます。	21.6	17.6	20.2	16.7	16.2
		A105	重金属濃度水質基準比率	(Σ 給水栓の当該重金属濃度/給水栓数) / 水質基準値 × 100	%	給水栓における重金属の水質基準値に対する最大濃度の割合を示します。数値は低いほど良い水といえます。	10.8	10.0	7.0	8.3	5.0
		A106	無機物質濃度水質基準比率	(Σ 給水栓の当該無機物質濃度/給水栓数) / 水質基準値 × 100	%	給水栓における無機物質の水質基準値に対する最大濃度の割合を示します。ミネラル分の割合をあらわしているといえます。	15.4	12.5	13.0	12.7	12.1
		A107	有機化学物質濃度水質基準比率	(Σ 給水栓の有機化学物質濃度/給水栓数) / 水質基準値 × 100	%	給水栓における有機化学物質の水質基準値に対する最大濃度の割合を示します。数値は低いほど良い水といえます。	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		A108	消毒副生成物濃度水質基準比率	(Σ 給水栓の消毒副生成物濃度/給水栓数) / 水質基準値 × 100	%	給水栓における消毒副生成物の水質基準値に対する最大濃度の割合を示します。数値は低いほど良い水といえます。	24.4	18.2	22.1	18.8	22.6
		A109	農薬濃度水質管理目標比	$\max \sum (X_{ij}/G_{vj})$ X <sub>ij</sub> :各定期検査時の各農薬濃度 G <sub>vj</sub> :各農薬の目標値 (定期検査実施回 j)農薬の種類	—	給水栓における管理目標値に対する農薬の濃度を示します。数値は低いほど良い水といえます。	0.014	0.039	—	—	—
<b>施設管理</b>											
		A201	原水水質監視度	原水水質監視項目数	項目	原水の水質において監視している項目数を示します。	58	58	53	53	53
		A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度	給水栓水質検査(毎日)採水箇所数/現在給水面積/100	箇所/100km <sup>2</sup>	給水区域の面積に対する、毎日検査を行う給水栓の採水箇所数の割合を示します。	22.4	22.4	22.4	22.0	22.0
		A203	配水池清掃実施率	最近5年間に清掃した配水池有効容量/配水池有効容量 × 100	%	お客さまへ配る水道水をためておく配水池の清掃(管理)状況を示します。	11.8	18.2	24.4	28.7	37.7
		A204	直結給水率	直結給水件数 / 給水件数 × 100	%	給水件数(契約数)に対して、受水槽を経由せず直接給水される件数の割合を示します。上下水道局では、良質な水を提供するという観点から、直結給水の推進を図っています。	92.1	92.5	92.2	92.6	92.7
		A205	貯水槽水道指導率	貯水槽水道指導件数 / 貯水槽水道総数 × 100	%	ビルや高層住宅の貯水槽水道において、その設置者に対し上下水道局が清掃、管理についての指導・調査を行った件数の割合を示します。	0.5	0.2	0.1	0.2	0.1
<b>事故災害対策</b>											
		A301	水源の水質事故件数	年間水源水質事故件数	件	水源における油や廃液など有害物質による水質汚染の回数を示します。	0	0	2	0	0
		A302	粉末活性炭処理比率	粉末活性炭年間処理水量 / 年間浄水量 × 100	%	年間浄水量に対する粉末活性炭年間処理水量の割合を示します。	40.2	24.2	37.7	42.3	47.7
<b>施設更新</b>											
		A401	鉛製給水管率	鉛製給水管使用件数 / 給水件数 × 100	%	給水件数(契約数)に対し、お客さまの給水管において鉛製管を使用されている件数を示します。水質の安全性からこの数値は低くしなければなりません。	34.4	33.0	31.8	30.5	29.7

※指標値は2016年版の水道事業ガイドラインで算出しています。

## 下関市の水道事業ガイドラインに基づく業務指標（P I）算出結果

No. 目標	分類	区分	業務指標（P I）	算式	単位	指標の解説	指標値				
							29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
施設管理											
		B101	自己保有水源率	自己保有水源水量/全水源水量×100	%	全水源水量に対して、上下水道局が自己所有している水源水量の割合を示しており、水源運用の自由度をあらわしています。	22.2	19.1	19.1	19.1	19.1
		B102	取水量1㎡当たり水源保全投資額	水源保全に投資した費用/年間取水量	円/㎡	水源水量に対し、水源涵養に向けた投資額の割合を示します。	0.010	0.010	0.0052	0.0052	0.0056
		B103	地下水率	地下水揚水量/年間取水量×100	%	水道水の原水として取水する水源水の総量のうち、地下水の利用率を示します。	5.6	5.5	5.7	5.3	5.3
		B104	施設利用率	一日平均配水量/施設能力×100	%	施設能力に対する一日平均配水量の割合を示しており、施設の稼働状況(効率性)をあらわしています。	74.9	73.9	74.0	73.1	72.0
		B105	最大稼働率	一日最大配水量/施設能力×100	%	施設能力に対する一日最大配水量の割合を示しており、施設の稼働状況(効率性)をあらわしています。	83.2	81.7	79.8	97.7	79.7
		B106	負荷率	一日平均配水量/一日最大配水量×100	%	お客さまへの最大配水量に対する、平均配水量の割合を示しており、水需要の変動をあらわしています。	90.0	90.5	92.7	74.8	90.4
		B107	配水管延長密度	配水管延長/現在給水面積	km/k㎡	給水区域面積に対して水道(配水)管がどれだけ布設されているかを示しており、お客さまからの給水申込みに対する物理的な利便性の度合いの高さもあらわしています。	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
		B108	管路点検率	点検した管路延長/管路延長×100	%	市内に張り巡らされている水道管の延長に対して、点検を実施した管路の延長の割合を示しており、管路の健全性確保に向けた取組み状況をあらわしています。	74.1	70.6	69.9	53.9	61.9
		B109	バルブ点検率	点検したバルブ数/バルブ設置数×100	%	市内に設置されているバルブの設置数に対する1年間に点検した割合を示します。管路の健全性確保に向けた取組み状況をあらわしています。	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9
		B110	漏水率	年間漏水量/年間配水量×100	%	上下水道局がお客さまに向けて給水した総水量における、漏水量の割合を示しており、水道の効率性をあらわしています。	8.0	8.2	9.7	8.8	9.0
		B111	有効率	年間有効水量/年間配水量×100	%	1年間の配水量に対して、水道事業として有効に使用された水量の割合を示しています。	91.8	91.6	90.1	90.9	90.6
		B112	有収率	有収水量/配水量×100	%	1年間で上下水道局が給水した総水量に対して、料金収入の対象となった水量の割合を示しています。	88.4	88.2	86.8	87.8	87.5
		B113	配水池貯留能力	配水池有効容量/一日平均配水量	日	お客さまへ配る水道水をためておく配水池の総容量が、1日で使用される水量の何日分あるかを示します。この数値が高ければ、非常時における応急給水能力が高いといえます。	1.24	1.26	1.26	1.27	1.29
		B114	給水人口一人当たりの配水量	一日平均配水量×1000/現在給水人口	ℓ/日/人	1人1日あたり何リットルの水を利用しているかを示すとともに、節水型消費パターンの促進度合いを示す指標でもあります。	345	344	348	348	348
		B115	給水制限日数	年間給水制限日数	日	事故や漏水などにもなう減圧給水、時間給水といった制限給水を行った日数を示しており、お客さまへの給水サービスの安定性を示す指標でもあります。	1	2	0	2	4
		B116	給水普及率	現在給水人口/給水区域内人口×100	%	給水区域における給水(上水道)サービスを受けているお客さまの割合を示します。	97.5	97.5	97.6	97.6	97.6
		B117	設備点検実施率	点検機器数/機械・電気・計装機器の法定点検回数×100	%	機械・電気・計装設備のうち、法令に基づく点検、予防保全を目的とした点検などを行った機器数の割合を示すもので、施設管理の適切度を表します。	67.3	69.0	67.7	68.1	68.1

※指標値は2016年版の水道事業ガイドラインで算出しています。

## 下関市の水道事業ガイドラインに基づく業務指標（P I）算出結果

No. 目標	分類	区分	業務指標（P I）	算式	単位	指標の解説	指標値				
							29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
<b>事故災害対策</b>											
		B201	浄水場事故割合	10年間の浄水場停止事故件数/浄水場総数	10年間の件数/箇所	過去10年間において、事故などによって浄水場の運転が停止された件数の割合を示します。	0.08	0.08	0.08	0.08	0.00
		B202	事故時断水人口率	事故時断水人口/現在給水人口 × 100	%	浄水場及びポンプ所のうち、最大供給能力をもつ施設が24時間全面停止する事故が発生した際に、影響を受けるお客さまの割合を示します。	73.1	73.5	73.5	73.7	74.4
		B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量	(配水池有効容量 × 1/2 + 緊急貯水槽容量) × 1000 / 給水人口	ℓ/人	上下水道局が災害等の非常時に1人あたり何リットルの水を確保できるかを示します。	215	217	219	222	225
		B204	管路の事故割合	管路の事故件数 / (管路延長 / 100)	件 / 100km	市内に張り巡らされている水道管の延長に対して、発生した管路の事故件数の割合を示します。	5.5	4.5	4.4	6.5	5.2
		B205	基幹管路の事故割合	基幹管路の事故件数 / (基幹管路延長 / 100)	件 / 100km	事故時の影響度の大きい水道管において発生した事故の割合を示しており、管路施設の健全性をあらわしています。	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		B206	鉄製管路の事故割合	鉄製管路の事故件数 / 鉄製管路総延長 × 100	件 / 100km	鉄製管路の延長に対して、鉄製管路上で発生した事故件数の割合を示します。	0.7	1.6	1.5	2.6	1.7
		B207	非鉄製管路の事故割合	非鉄製管路の事故件数 / 非鉄製管路総延長 × 100	件 / 100km	非鉄製管路の延長に対して、非鉄製管路上で発生した事故件数の割合を示します。	12.5	9.0	8.8	12.5	10.5
		B208	給水管の事故割合	給水管の事故件数 / (給水件数 / 1,000)	件 / 1,000件	お客さまの所有財産でもある給水管における事故の発生割合を示します。	11.3	10.1	10.0	9.2	8.8
		B209	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間	Σ(断水・濁水時間 × 断水・濁水区域給水人口) / 現在給水人口	時間	お客さま人口に対して、災害・事故にともなって断水や濁り水によって被害を受けたお客さまの、その時間割合を示します。	0.00	0.01	0.00	0.03	0.09
		B210	災害対策訓練実施回数	年間の災害対策訓練実施回数	回 / 年	1年間に災害対策訓練を実施した回数を示します。自然災害に対する危機対応性をあらわします。	2	2	2	2	2
		B211	消火栓設置密度	消火栓数 / 配水管延長	基 / km	消火栓の設置密度を示しており、管路施設の消防能力、救命ライフラインとしての危機対応能力の高さをあらわしています。	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
<b>環境対策</b>											
		B301	配水量1㎡当たり電力消費量	全施設の電力使用量 / 年間配水量	kWh / ㎡	1年間の配水量に対して、水道施設で使用する電力量の割合を示します。省エネルギー対策への取組み度合いをあらわしています。	0.63	0.64	0.62	0.64	0.65
		B302	配水量1㎡当たり消費エネルギー	全施設での総エネルギー消費量 / 年間配水量	MJ / ㎡	1年間の配水量に対して、水道施設で消費するエネルギー総量の割合を示します。省エネルギー対策への取組み度合いをあらわしています。	6.30	6.39	6.23	6.42	6.48
		B303	配水量1㎡当たり二酸化炭素(CO2)排出量	総二酸化炭素(CO2)排出量 / 年間配水量 × 10 <sup>6</sup>	g・CO2 / ㎡	1年間の配水量に対しての、二酸化炭素の排出量を示しています。環境保全への取組み度合いをあらわします。	448	434	391	364	337
		B304	再生可能エネルギー利用率	再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量 × 100	%	水道施設で使用する総電力量に対する、太陽光発電などの再生可能エネルギーの利用量を示します。	0	0	0	0	0
		B305	浄水発生土の有効利用率	有効利用土量 / 浄水発生土量 × 100	%	浄水過程で発生する発生土を有効利用している割合を示しており、上下水道局の環境保全への取組状況をあらわしています。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		B306	建設副産物のリサイクル率	リサイクルされた建設副産物量 / 建設副産物発生量 × 100	%	水道工事で発生する土、アスファルト、コンクリートなどの副産物を有効利用している割合を示しており、上下水道局の環境保全への取組状況をあらわしています。	10.5	30.4	37.1	29.6	30.3
<b>施設管理</b>											
		B401	ダクタイル鑄鉄管・鋼管率	(ダクタイル鑄鉄管延長 + 鋼管延長) / 管路延長 × 100	%	市内に張り巡らされている水道管のうち、ダクタイル鑄鉄管、鋼管の割合を示します。	59.6	59.7	59.9	59.9	60.0
		B402	管路の新設率	新設管路延長 / 管路延長 × 100	%	1年間で新規に布設された水道管の割合を示します。	0.04	0.05	0.04	0.13	0.04

※指標値は2016年版の水道事業ガイドラインで算出しています。

## 下関市の水道事業ガイドラインに基づく業務指標（P1）算出結果

No. 目標	分類	区分	業務指標（P1）	算式	単位	指標の解説	指標値				
							29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
<b>施設更新</b>											
		B501	法定耐用年数超過浄水施設率	法定耐用年数を超えている浄水施設能力/全浄水施設能力×100	%	法定耐用年数を超えた水道施設(浄水施設)の割合を示しており、施設の老朽化の度合いをあらわしています。	9.5	88.9	88.9	89.1	89.1
		B502	法定耐用年数超過設備率	法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数×100	%	法定耐用年数を超えた機械・電気・計装設備などの割合を示しており、設備の老朽化の度合いをあらわしています。	49.3	50.6	50.5	39.4	42.1
		B503	法定耐用年数超過管路率	法定耐用年数を超えている管路延長/管路延長×100	%	法定耐用年数を超えた水道管の割合を示しており、水道管の老朽化の度合いをあらわしています。	30.4	32.9	36.0	38.1	39.3
		B504	管路の更新率	更新された管路延長/管路延長×100	%	1年間で更新した水道管延長の割合を示しています。	0.49	0.42	0.47	0.27	0.26
		B505	管路の更生率	更生された管路延長/管路延長×100	%	水道管の内面補修を1年で行った割合を示します。	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
<b>事故災害対策</b>											
		B601	系統間の原水融通率	原水融通能力/全浄水施設能力×100	%	複数の水源がある場合において、系統の異なる原水の融通率を示します。	51.9	51.9	51.9	52.0	52.0
		B602	浄水施設の耐震化率	耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力×100	%	浄水施設における耐震能力を示しており、地震災害に対する浄水施設の安定度をあらわしています。	0.1	0.1	0.1	1.6	1.6
		B602-2	浄水施設の主要構造物耐震化率	(沈でん・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水能力)/全浄水施設能力(消毒のみの施設を除く)×100	%	浄水施設のうち主要構造物である沈でん池及びろ過池に対する耐震対策が施されている割合を示すもので、B602(浄水施設の耐震化率)の進捗をあらわします。	0.1	0.1	0.1	1.7	1.7
		B603	ポンプ所の耐震化率	耐震対策の施されたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力×100	%	重要度の高いポンプ施設における耐震能力を示しており、地震災害に対するポンプ施設の安定度をあらわしています。	3.0	2.8	2.8	3.2	3.3
		B604	配水池の耐震化率	耐震対策の施された配水池容量/配水池等有効容量×100	%	お客さまへ配る水道水をためておく配水池のうち、重要度の高い施設における耐震能力を示しており、地震災害に対する配水池施設の安定度をあらわしています。	37.3	41.9	45.2	58.8	58.8
		B605	管路の耐震管率	耐震管延長/管路延長×100	%	水道管における耐震能力を示しており、地震災害に対する水道管の安定度をあらわしています。	6.5	7.0	7.5	7.9	8.2
		B606	基幹管路の耐震管率	基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長×100	%	水道管のうち基幹管路の耐震能力を示しており、地震災害に対する水道管の安定度をあらわしています。	25.2	26.6	27.5	28.8	30.0
		B606-2	基幹管路の耐震適合率	基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長×100	%	耐震適合性のある管とは、耐震管に耐震管ではないが地盤条件により耐震性があると評価できる管を加えたもの。B606(基幹管路の耐震管率)を補足する指標です。	37.4	38.6	39.6	40.9	41.9
		B607	重要給水施設配水管路の耐震管率	重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長×100	%	災害時に重要な拠点となる病院、避難拠点など給水優先度が高い施設に給水するための配水管の総延長に対する耐震管延長の割合を示しており、大規模な地震災害に対する安全性、信頼性をあらわします。	8.9	8.9	10.0	11.1	22.4
		B607-2	重要給水施設配水管路の耐震適合率	重要給水施設配水管路のうち耐震適合管延長/重要給水施設配水管路延長×100	%	耐震適合性のある管とは、耐震管に耐震管ではないが地盤条件により耐震性があると評価できる管を加えたもの。B607(重要給水施設配水管路の耐震管率)を補足する指標です。	21.1	21.1	22.2	23.3	31.0
		B608	停電時配水量確保率	全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量×100	%	一日平均配水量に対する全施設が停電した場合に確保できる配水能力を示す割合であり、広域停電時における危機対応性をあらわします。	127.9	129.5	129.4	132.0	134.0
		B609	薬品備蓄日数	平均薬品貯蔵量/一日平均使用量	日	浄水場で使用する薬品類の貯蔵率を示しており、浄水場における危機対応能力をあらわしています。	14.8	18.0	19.8	20.6	18.6
		B610	燃料備蓄日数	平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量	日	浄水場で使用する燃料類の貯蔵率を示しており、浄水場における危機対応能力を示しています。	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9

※指標値は2016年版の水道事業ガイドラインで算出しています。

## 下関市の水道事業ガイドラインに基づく業務指標（P I）算出結果

No. 目標	分類	区分	業務指標（P I）	算式	単位	指標の解説	指標値				
							29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
安定した水の供給	施設整備	B611	応急給水施設密度	応急給水施設数/給水区域面積/100	箇所/100km <sup>2</sup>	災害・事故時において応急給水のできる貯水拠点の割合を示しています。	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		B612	給水車保有度	給水車数/現在給水人口/1,000	台/1,000人	常時待機し、緊急時にいつでも出動できる応急給水車両数の割合を示しており、上下水道局の危機対応能力をあらわしています。	0.0039	0.0039	0.0040	0.0040	0.0082
		B613	車載用の給水タンク保有度	車載用給水タンクの総容量/給水人口/1,000	m <sup>3</sup> /1,000人	お客さま人口に対して、災害・事故時などの緊急時に使用できる車載用給水タンクの容量の割合を示しており、上下水道局の危機対応能力をあらわしています。	0.21	0.19	0.19	0.19	0.20
健全な事業経営	財務	健全経営									
		C101	営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費) × 100	%	水道事業会計において営業費用が営業収益によってどの程度まかなわれているかを示します。	104.8	104.3	106.8	102.4	104.7
		C102	経常収支比率	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用) × 100	%	経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを示します。	116.4	115.0	115.0	111.1	114.2
		C103	総収支比率	総収益/総費用 × 100	%	総費用に対する総収益の割合を示します。	116.2	114.7	115.0	111.1	114.2
		C104	累積欠損金比率	累積欠損金/(営業収益-受託工事収益) × 100	%	営業収益に対する累積欠損金の割合を示します。	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		C105	繰入金比率(収益的収入分)	損益勘定繰入金/収益的収入 × 100	%	収益的収入に対する他会計からの繰入金の割合を示します。独立採算を原則とする水道事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つでもあります。	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
		C106	繰入金比率(資本的収入分)	資本勘定繰入金/資本的収入 × 100	%	資本的収入に対する他会計からの繰入金の割合を示します。独立採算を原則とする水道事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つでもあります。	15.9	10.3	9.8	4.2	3.7
		C107	職員一人当たり給水収益	給水収益/損益勘定所属職員数/1,000	千円/人	職員一人あたりの生産性を示します。	42,094	40,912	41,078	39,019	42,138
		C108	給水収益に対する職員給与費の割合	職員給与費/給水収益 × 100	%	収益に対する職員の給与費の割合を示します。	20.4	20.1	17.7	18.1	17.7
		C109	給水収益に対する企業債利息の割合	企業債利息/給水収益 × 100	%	収益に対する借入金の利息の返済割合を示します。	3.9	3.5	3.1	2.8	2.1
		C110	給水収益に対する減価償却費の割合	減価償却費/給水収益 × 100	%	収益に対する減価償却費の割合を示します。	38.0	38.6	39.5	41.4	41.2
		C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合	建設改良のための企業債償還元金/給水収益 × 100	%	収益に対する借入金の元金の返済割合を示します。	23.6	19.4	20.1	21.9	21.3
		C112	給水収益に対する企業債残高の割合	企業債残高/給水収益 × 100	%	収益に対する借入金残高の割合を示します。	231.7	226.6	219.9	243.0	240.4
		C113	料金回収率	供給単価/給水原価 × 100	%	お客さまへの給水に要する費用が、料金収入によってどの程度まかなわれているかを示します。	106.2	106.5	109.6	105.1	107.9
		C114	供給単価	給水収益/年間総有収水量	円/m <sup>3</sup>	料金収入の対象となった水量の1m <sup>3</sup> あたり、どの程度収益を得ているかを示します。	196.1	196.4	196.5	184.6	195.2
		C115	給水原価	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入))/年間有収水量	円/m <sup>3</sup>	料金収入の対象となった水量の1m <sup>3</sup> あたり、どの程度費用がかかっているかを示します。	184.6	184.4	179.3	175.7	180.9
		C116	1箇月10m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	1箇月当りの一般家庭用(口径13mm)の基本料金+10m <sup>3</sup> 使用時の従量料金	円	水道メーターの口径13mmをご利用されるお客さまにおいて、10m <sup>3</sup> の水を使用されたときの料金を示します。	1,223	1,223	1,243	1,243	1,243
C117	1箇月20m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	1箇月当りの一般家庭用(口径13mm)の基本料金+20m <sup>3</sup> 使用時の従量料金	円	水道メーターの口径13mmをご利用されるお客さまにおいて、20m <sup>3</sup> の水を使用されたときの料金を示します。	3,053	3,053	3,103	3,103	3,103		
C118	流動比率	流動資産/流動負債 × 100	%	1年以内の短期的な債務に対する支払能力を示しており、水道事業の財務の安全性をあらわしています。	245.0	259.9	249.9	241.9	282.0		

※指標値は2016年版の水道事業ガイドラインで算出しています。

## 下関市の水道事業ガイドラインに基づく業務指標（P1）算出結果

No. 目標	分類	区分	業務指標（P1）	算式	単位	指標の解説	指標値				
							29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
健全な事業経営	財務	C119	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \times 100$	%	総資本に対する自己資本の割合を示しており、財務の健全性をあらわしています。	72.1	73.2	73.8	73.3	73.0
		C120	固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}) \times 100$	%	自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示します。	124.3	122.3	120.7	121.8	120.1
		C121	企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{建設改良のための企業債償還元金} / \text{当年度減価償却費} \times 100$	%	投下資本の回収と再投資のバランスを示します。	62.0	50.3	50.7	53.0	51.6
		C122	固定資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2$	回	固定資産に対する営業収益の割合を示しており、固定資産が1年間に、営業収益によって何回収されたかをあらわしています。	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11
		C123	固定資産使用効率	$\text{年間配水量} / \text{有形固定資産} \times 10,000$	m <sup>3</sup> /万円	有形固定資産に対する1年間で上下水道局が給水した総水量の割合を示しており、固定資産の効率性をあらわしています。	6.5	6.4	6.4	6.2	6.2
		C124	職員一人当たり有収水量	$\text{年間総有収水量} / \text{損益勘定所属職員数}$	m <sup>3</sup> /人	1年間で職員一人あたり、お客さまへ何m <sup>3</sup> 給水したのかを示しており、職員一人あたりの効率性をあらわしています。	215,000	208,000	209,000	211,000	216,000
		C125	料金請求誤り割合	$\text{誤料金請求件数} / \text{料金請求総件数} / 1,000$	件/1,000件	水道料金の請求において請求先、金額など誤って請求を行った件数の割合を示します。	0.09	0.12	0.11	0.09	0.15
		C126	料金収納率	$\text{料金納入額} / \text{調定額} \times 100$	%	1年間の水道料金総調定額に対して、決算確定時点において納入されている収入額の割合を示します。	99.9	99.9	99.9	99.8	99.9
		C127	給水停止割合	$\text{給水停止件数} / \text{給水件数} / 1,000$	件/1,000件	料金の未納によって給水の停止を行った件数の割合を示します。	20.4	20.8	20.5	15.6	14.4
組織・人材	人材育成										
	C201	水道技術に関する資格取得度	$\text{職員が取得している水道技術に関する資格数} / \text{全職員数}$	件/人	職員一人あたりで保有する法定資格の数を示します。	2.63	2.24	2.53	2.61	2.51	
	C202	外部研修時間	$\text{職員が外部研修を受けた時間} \times \text{受講人数} / \text{全職員数}$	時間	職員の資質の向上のために行われた、職員一人あたりの外部研修の時間数を示します。	10.2	12.3	14.8	2.0	7.1	
	C203	内部研修時間	$\text{職員が内部研修を受けた時間} \times \text{受講人数} / \text{全職員数}$	時間	職員の資質の向上のために行われた、職員一人あたりの内部研修の時間数を示します。	2.2	2.7	3.5	2.7	1.6	
	C204	技術職員率	$\text{技術職員総数} / \text{全職員数} \times 100$	%	上下水道局における技術系職員の割合を示します。	62.0	61.2	60.1	60.9	58.1	
	C205	水道業務平均経験年数	$\text{全職員の水道業務経験年数} / \text{全職員数}$	年/人	職員一人あたりの水道事業に携わってきた経験年数を示しており、職員の習熟度をあらわしています。	14.9	14.4	13.8	14.4	14.2	
	C206	国際協力派遣者数	$\Sigma (\text{国際協力派遣者数} \times \text{滞在日数})$	人・日	水道技術、事業の経営管理についての国際協力のため、海外に派遣された職員の数・日数を示します。	0	0	0	0	0	
	C207	国際協力受入者数	$\Sigma (\text{国際協力受入者数} \times \text{滞在日数})$	人・日	水道技術、事業の経営管理についての国際協力のため、職員を派遣した人数・日数を示します。	10	30	10	0	0	
業務委託											
C301	検針委託率	$\text{委託した水道メータ数} / \text{水道メータ設置数} \times 100$	%	市内に設置している水道メータのうち、外部団体・個人への委託をもって検針を行ったメータ数の割合を示します。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

※指標値は2016年版の水道事業ガイドラインで算出しています。



## 下関市の水道事業ガイドラインに基づく業務指標（P1）算出結果

No. 目標	分類	区分	業務指標（P1）	算式	単位	指標の解説	指標値					
							29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
健全な事業経営	組織人材 お客様とのコミュニケーション	C302	浄水場第三者委託率	第三者委託した浄水場の浄水施設能力 / 全浄水施設能力 × 100	%	浄水場の運転・管理について外部団体に委託を行っている割合を示します。	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		情報提供										
		C401	広報誌による情報の提供度	広報誌などの配布部数 / 給水件数	部/件	給水件数(契約数)に対する、水道にかかわる情報を掲載した広報誌の配布部数の割合を示しており、上下水道局の広報活動の状況をあらわしています。	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	
		C402	インターネットによる情報の提供度	ウェブページへの掲載回数	回	インターネット(ウェブページ)による水道事業の情報発信回数を表すもので、お客さまへの事業内容の公開度をあらわしています。	305	328	299	319	295	
		C403	水道施設見学者割合	見学者数 / 現在給水人口 / 1,000	人/1,000人	1年間において水道施設を見学に来られたお客さまの割合を示しており、上下水道局のお客さまとのコミュニケーションの推進の度合いをあらわしています。	8.07	6.37	5.66	0.00	0.00	
		意見収集										
		C501	モニタ割合	モニタ人数 / 現在給水人口 / 1,000	人/1,000人	水道事業のモニタとして協力をいただいているお客さまの割合を示しており、上下水道局のお客さまとのコミュニケーションの推進の度合いをあらわしています。	0	0	0	0	0	
		C502	アンケート情報収集割合	アンケート回答人数 / 現在給水人口 / 1,000	人/1,000人	お客さまのニーズ、声に対する上下水道局の収集度合いを示します。	0.93	1.01	0.64	0.00	0.00	
		C503	直接飲用率	直接飲用回答数 / アンケート回答数 × 100	%	アンケート結果による、お客さまにおける水道水を直接飲用している方の割合を示しており、水道水への信頼性をあらわしています。	69.5	69.5	82.1	-	-	
		C504	水道サービスに対する苦情対応割合	水道サービス苦情対応件数 / 給水件数 / 1,000	件/1,000件	上下水道局の給水サービスに対して1年間で寄せられた、お客さまからの苦情件数の割合を示します。	0.51	0.85	0.48	0.47	0.40	
C505	水質に対する苦情対応割合	水質苦情対応件数 / 給水件数 / 1,000	件/1,000件	水道水の水質に対して1年間で寄せられた、お客さまからの苦情件数の割合を示します。	0.22	0.51	0.25	0.27	0.63			
C506	水道料金に対する苦情対応割合	年間の水道料金に対する苦情対応件数 / 給水件数 / 1,000	件/1,000件	水道料金に対して1年間で寄せられた、お客さまからの苦情件数の割合を示します。	0.06	0.03	0.00	0.00	0.00			

※指標値は2016年版の水道事業ガイドラインで算出しています。